

横浜市地域スポーツクラブ・チームの活動状況に関する研究

A study on activities of area sports club team in city of Yokohama

1K03B078-6

主査 間野義之 助教授

河野百合名

副査 作野誠一 助教授

1. 緒言

1. 1 全国の地域スポーツクラブの活動実態

地域スポーツクラブ実態調査 1994 年と 1999 年から全国の地域スポーツクラブの実態を示した。この調査の対象は、公共スポーツ施設を拠点に活動しているスポーツクラブ（学校部活動は除く）である。1999 年の時点では、単一種目型のスポーツクラブが 94.6%をしめている。活動場所としては、屋外施設で 1 位公共施設、2 位学校施設であり、屋内施設では 1 位学校施設、2 位公共施設であった。活動時間帯は平日夜間が 45.5%と最も多く、ついで日曜の午前 19.6% スポーツ行政への要望は「スポーツ施設確保・設備促進」が 42.7%で 1 位であった。

1. 2 日本のスポーツ振興政策

(1) スポーツ行政

スポーツ行政を主に担当してきたのは国レベルでは「文部科学省」である。また健康・福祉あるいはスポーツ選手の雇用観点からは「厚生労働省」、スポーツ活動の審議会として「中央教育審議会」が担当している。地方レベルでは「都道府県や市町村の教育委員会」である。

(2) スポーツ振興法

1961 年に制定。目的を「スポーツの振興に関する施策を明らかにし、もって国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与すること」としている。しかし訓示的な性格が強く実効性に乏しいとの指摘もある。

(3) スポーツ振興基本計画

2000 年 9 月に策定。計画の中には 13 年度～22 年度までの 10 年間で実現すべき政策目標が具体的に設定されていると共にその政策目標を達成するために必要な施策を示している。また財源には 2001 年からスタートしたスポーツ振興投票制度（スポーツサッカーくじ）の収益金が期待された。

1. 3 横浜市のスポーツ振興政策

横浜市ではスポーツ振興基本計画を背景に横浜市独自のスポーツ振興基本計画の策定を目指しており 2006 年 3 月にその最終答案が示された。ビジョン 1 新たな生涯スポーツ振興のしくみづくり、ビジョン 2 生涯スポーツ社会を実現するための 5 つの目標と共通目標と 24 の戦略プロジェクトが示されている。

2. 研究目的と方法

本研究は、横浜市の地域スポーツクラブ・チームの活動状況を把握し、施設活動ニーズを明らかにするとともに、横浜市地域スポーツクラブ・チームの抱える問題点を把握することを目的とする。研究方法は、横浜市地域スポーツクラブ・チームへの直接配布による質問紙法。内容は属性・活動状況、クラブ・チームの抱える問題点など。調査期間内に市内で行われた 18 大会へ参加の 950 クラブ・チームへ全数調査。調査期間 2006 年 3 月～5 月。調査数 950 件、回収数 762 件、有効回答数 762 件、有効回答率 80.2% データを主に SPSS 12.0J for Windows にて分析。

3. 結果

単純集計の結果、地域住民中心のクラブ・チームが 59.0%と最も多く、全体の 64.5%が市種目協会に加盟している。クラブ・チームの抱える問題点は、1 位：活動場所の確保 37.9%、2 位：メンバー不足 35.8%であった。また活動時間帯は土日祝日の午後、平日の夜などが高い割合であり、活動場所は、1 位小・中・高の学校施設 54.7%であり、2 位はスポーツセンター 20.3%であった。

4. 考察

全国調査の行政への要望 2 位「市民へのクラブの紹介・広報の充実」は問題点に言い換えると「メンバー不足」と言えるので、1 位「スポーツ施設・設備促進」とあわせて横浜市調査のクラブ・チームの問題点と差がないことがわかった。また活動時間帯では、土日祝日の午前が現在は 17.6%だが今後活動したい時間帯では 27.8%であり、その半数以上が現在は他の時間帯での活動を強いられている。

5. 結論

今回の調査でスポーツクラブ・チームの抱える問題点第 1 位に「活動場所の確保」が 1 位であげられていることや、スポーツ施設の種類別に活動の集中する時間帯が異なること、現在の活動時間帯と今後の希望活動時間帯が異なることなどが示された。今後は、施設種類ごとの活動ニーズをきちんと把握し対応することが求められるのではないかと考える。